

まえがき

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）は、1972年（昭和47年）に設立されて以来、わが国と諸外国との国際相互理解と友好親善を促進するため、日本語教育・日本研究はじめ、学術、芸術、出版、映像、スポーツ等幅広い分野で文化交流事業を実施しています。2003年10月には独立行政法人となり、2004年5月には、内外のニーズに柔軟に対応し、より包括的・戦略的な事業展開を行うため、事業部門を「文化芸術交流」「日本語」「日本研究・知的交流」の3グループに整理・統合しました。

「日本語グループ」は、日本語事業部（東京）、日本語国際センター（埼玉）、関西国際センター（大阪）から成り、日本語教育専門家の海外派遣、日本語教師の訪日研修、教材の開発・制作助成・寄贈、日本語能力試験、専門日本語・日本語学習奨励研修、海外の教育機関への助成事業、海外の日本語教育に関する情報の収集・発信などを行っています。

本冊子は、当基金が2003年度に実施した「海外日本語教育機関調査」の概要です。より詳しくお知りになりたい方は、『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2003年—』（発売元・株凡人社 税込4,800円）に詳細な分析、集計表、調査機関一覧が掲載されておりますので、そちらをご覧ください。

また、回答のあった機関の情報は、当基金ホームページ「海外日本語教育機関検索」（http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/oversea/surveydb/）にも掲載しておりますのでご利用ください。また、各国の日本語教育の状況については、「日本語教育国別情報」（<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/>）も併せてご参照いただければ幸いです。

この調査に当たりましては、回答をお寄せくださった日本語教育機関はもちろんのこと、調査票の配布・回収など調査の各段階で在外公館、各国の関係機関他、多くの機関や個人の方々のご協力を得ました。この場を借りて厚くお礼申し上げます。

国際交流基金

目 次

1. 全体的状況	1
2. 地域別の状況	4
3. 国別の状況	4
4. 教育段階別の状況	6
(1) 初等・中等教育機関	8
(2) 高等教育機関	9
(3) 学校教育以外の機関	10
5. 日本語学習の目的	11
6. 教師の状況	12
7. 日本語教育上の問題点	13

別表

国別日本語教育機関数・教師数・学習者数（2003年）	16
----------------------------	----

備考

1 地域、国の名称と配列

- (1) 地域の分類・配列は、東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中南米、西欧、東欧、中東・アフリカの9地域とした。なお、かつて旧ソ連に属していた、いわゆる中央アジアの国々は、便宜上東欧に分類した。
- (2) 国名は、国際交流基金が使用している日本語の表記にしたがい、配列はその五十音順とした。国以外の下記の地域に関しては、呼称は通称（財団法人世界の動き社刊『世界の国一覧表2004年版』による）を用い、< >を付して表記した。なお、本文中の「国」には、表記の便宜上これらの地域を含めた。また、香港とマカオについては、それぞれ調査を実施したので中国とは別に< >を付して表記した。
①台湾、②香港、③マカオ、④北マリアナ諸島、⑤グアム、⑥ニューカレドニア、⑦仏領ポリネシア

2 教育機関の分類

- (1) 「初等・中等教育機関」
日本の小学校、中学校（前期中等教育）、高等学校（後期中等教育）にあたる学校教育機関。
- (2) 「高等教育機関」
日本の大学院、大学、短期大学、高等専門学校にあたる学校教育機関。
- (3) 「学校教育以外の機関」
上記(1)(2)に含まれない機関。民間の語学学校、公的機関が運営する生涯教育機関、日系人子弟対象の日本語学校、高等教育機関などが一般市民を対象に行っている語学講座、国際交流基金などが行っている一般向けの日本語講座、民間企業や公的機関がその従業員向けに行っている組織内教育などが含まれている。

3 本書で使用するデータ

- (1) 本書で取りあげる数字は、台湾を除き、回収された調査票をもとに計上したものである。台湾については調査を行わなかったが、財団法人交流協会が実施した調査結果から、日本語教育機関数、教師数、学習者数の数字を使用した。それ以外の項目については台湾は分析対象となっていない。
- (2) 図表中の「機関比率」とは、回答機関数を100とした比率のこと。小数点第2位以下は四捨五入。

国際交流基金では、海外の日本語教育の現状を把握するため、2003年（2003年7月～2004年3月）に、海外日本語教育機関調査を実施しました。海外の日本語教育機関に郵送あるいは電子メールなどで調査票を配布し、同じく郵送・電子メールなどで回収する形で行いました。一部の国では、国際交流基金のホームページにアクセスし、回答することができるようにもしました。回収率は83.1%でした。

海外の日本語学習者は127か国・地域の235万人

1. 全体的状況

■ 機関数・教師数・学習者数

今回の調査では、2003年現在、海外の**127か国**（厳密には120か国と7地域）で日本語教育が行われていることが明らかになりました。**235万人**あまりが日本語を学習しています。ただし、この数には、テレビやラジオの日本語講座、インターネットや個人教授などで日本語を学習している人は含まれていません。

機関数	12,222機関
教師数	33,124人
学習者数	2,356,745人

図1 機関数・教師数・学習者数の推移

■ 機関数・教師数・学習者数の推移

図1は、国際交流基金が過去に行った調査をもとに、機関数、教師数、学習者数の推移を示したものです。1979年から2003年の間に、機関数は10.7倍、教師数は8.1倍、学習者数は18.5倍になっています。1998年に実施した前回の調査と比べると、この5年間に、機関数は11.8%、教師数は20.0%、学習者数は12.1%増加していて、教師数の伸びがもっとも大きくなっています。

■ 新たに日本語教育が確認された国

今回の調査では、新たに16か国で日本語教育が行われていることが確認されました。そのほとんどは、機関数が1機関のみの国です。いっぽう、4か国では日本語教育機関の存在が確認されなくなりました。

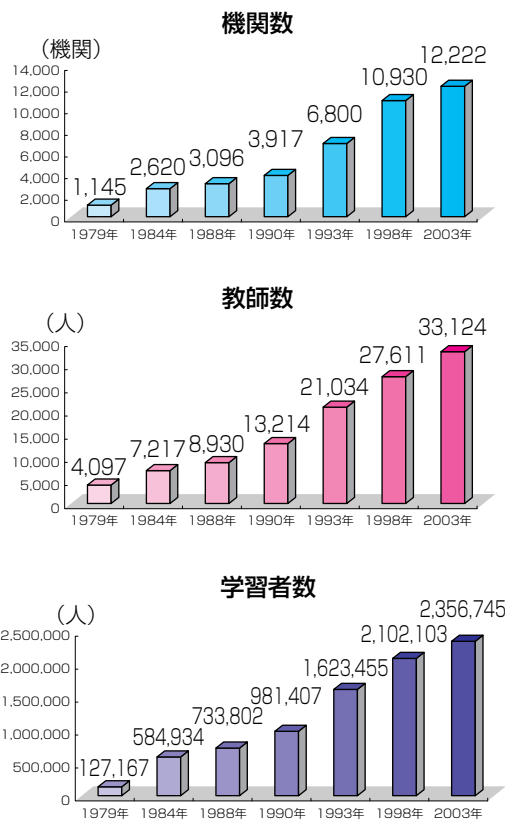
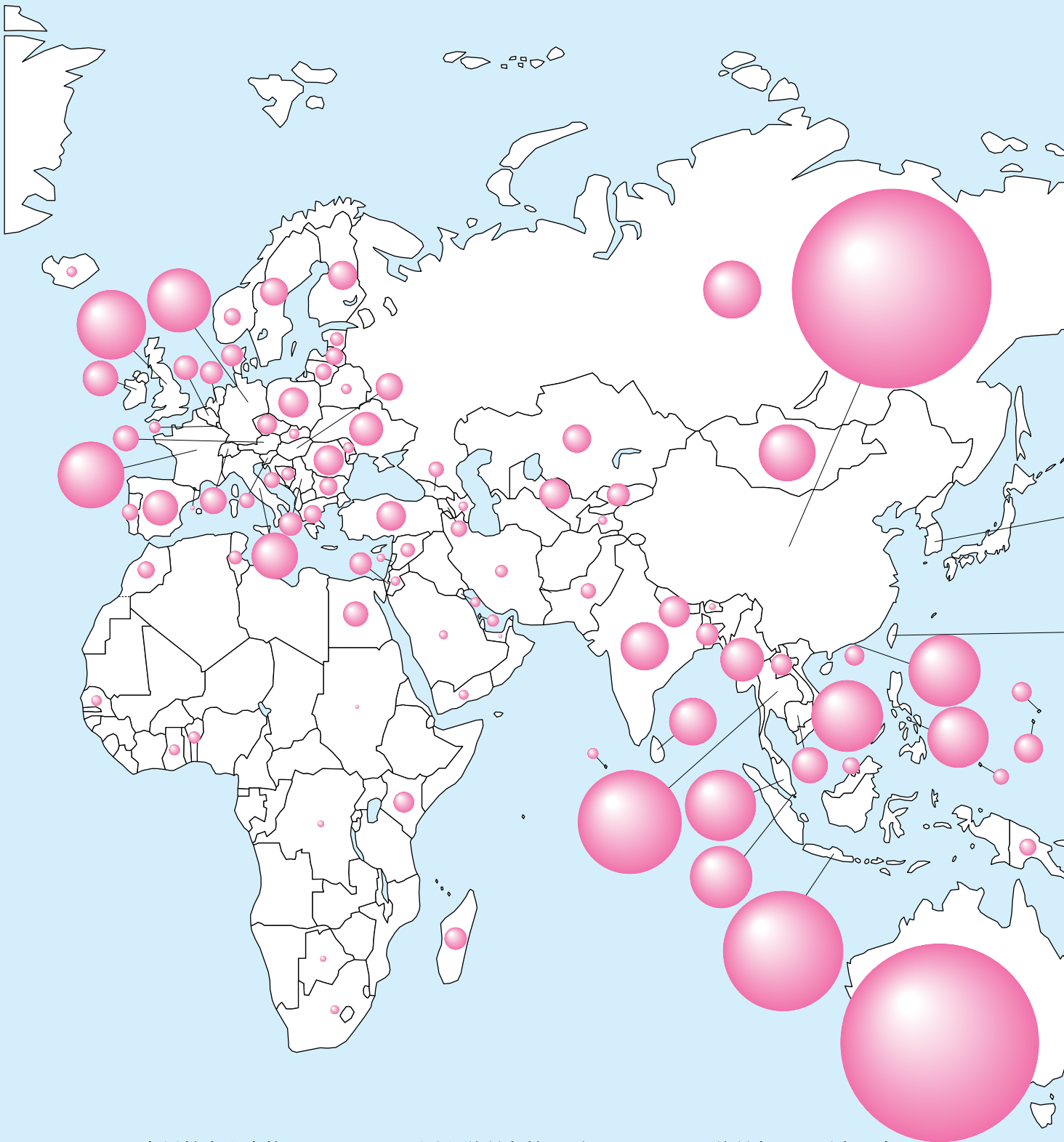
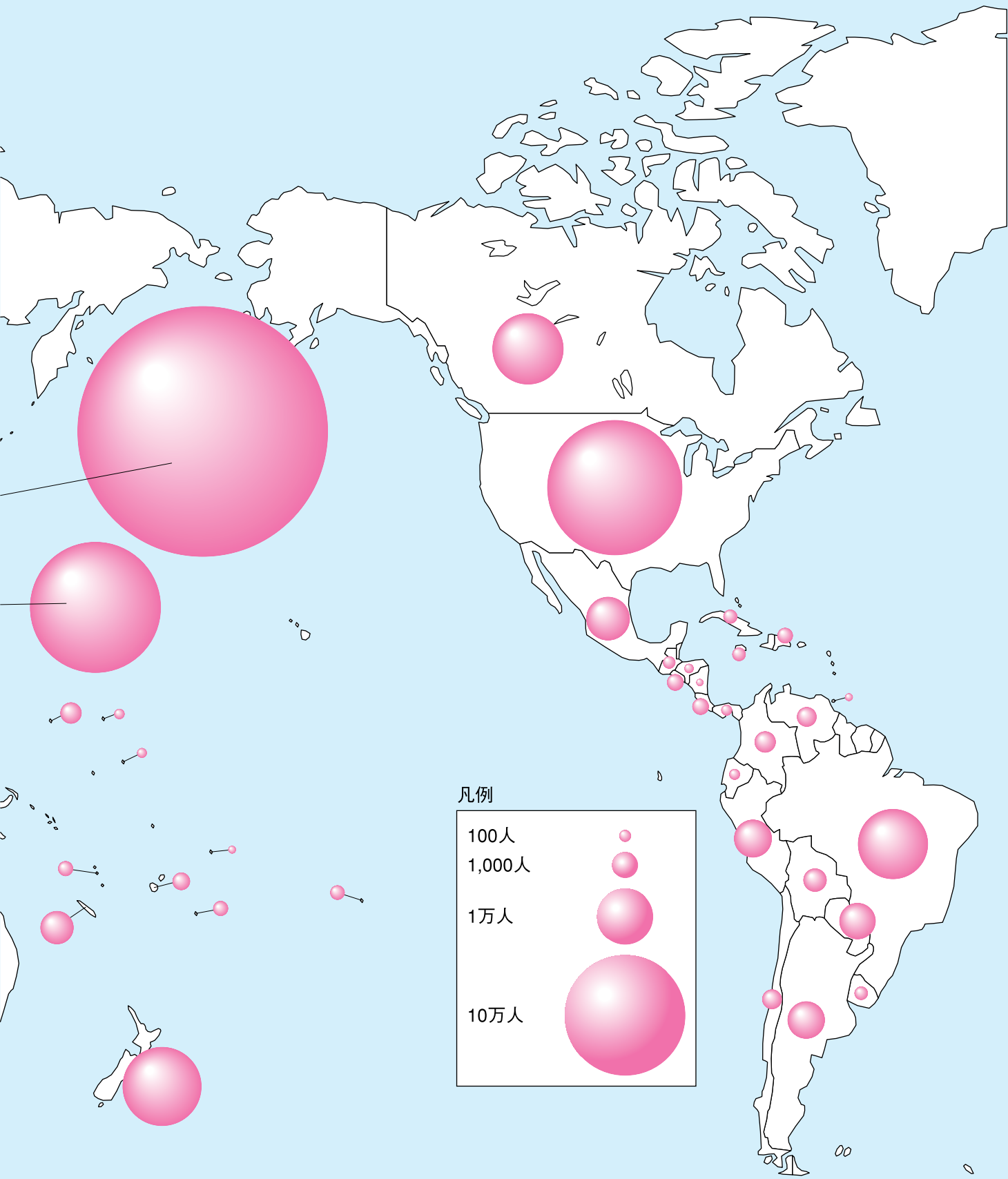


図2 国別日本語学習者数



日本語教育を実施している127か国を学習者数の面からみると、学習者が10万人以上の国が5か国（韓国、中国、オーストラリア、米国、＜台湾＞）、1万人以上10万人未満の国が13か国、1,000人以上1万人未満の国が25か国、100人以上1,000人未満の国が51か国、100人未満の国が33か国となっています。



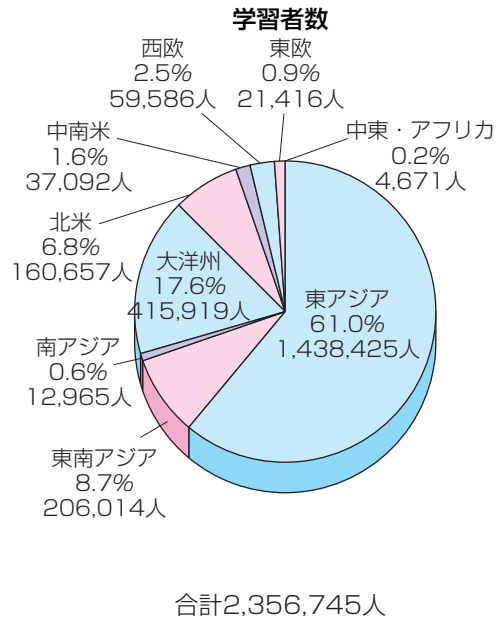
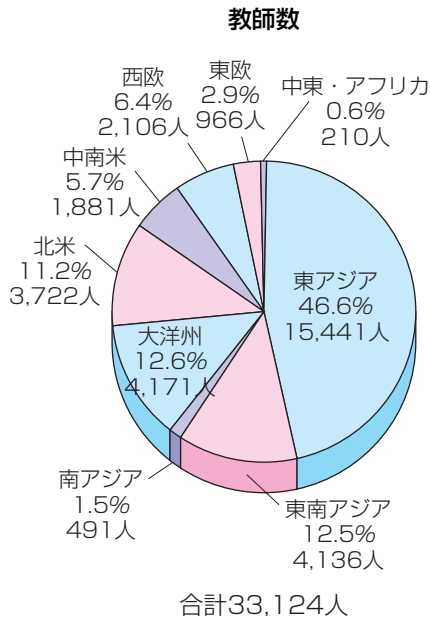
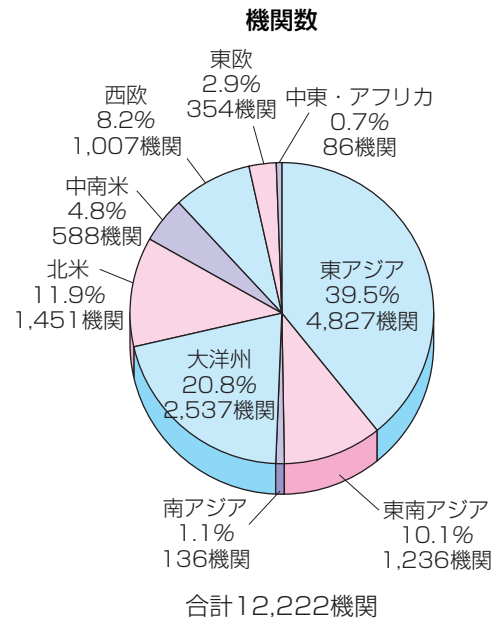
学習者の約6割が東アジアに集中、アジア・大洋州で約9割

2. 地域別の状況

図3 機関数・教師数・学習者数の地域別割合

■ 機関数・教師数・学習者数の地域別割合

世界を東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中南米、西欧、東欧、中東・アフリカの9つの地域に分け、どの地域に学習者が多いかをみると、学習者の約6割が東アジアに集中していることがわかりました(⇒図3)。また、東アジアには、全機関の約4割、全教師の5割弱が集まっています。学習者数が東アジアに次いで多いのは大洋州(17.6%)で、その次に東南アジア(8.7%)が続きます。アジアと大洋州で学習者数の約9割を占めています。ただし、1998年の調査と比べると、東南アジアと北米の学習者数の順位が逆転しました。



韓国、中国、オーストラリアが学習者数トップ3

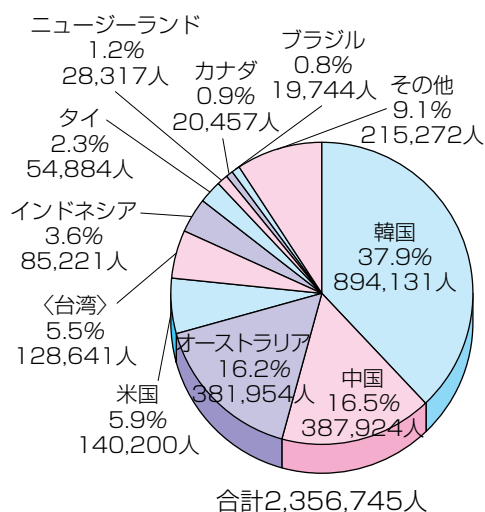
3. 国別の状況

■ 学習者数上位5か国

学習者数がいちばん多いのは韓国で、89.4万人が日本語を学習しています(⇒図4)。

世界の日本語学習者の約4割（37.9%）を占めていることとなります。2番目は中国（38.8万人）、3番目はオーストラリア（38.2万人）です。中国とオーストラリアの差はあまりありません。この3か国で世界の日本語学習者の約7割を占めています。4番目の米国（14.0万人）、5番目の〈台湾〉（12.9万人）をあわせると、この5か国で世界の日本語学習者の5分の4を占めていることとなります。

図4 学習者数の国別構成



■ 人口あたりの日本語学習者数

各国の日本語学習者が、その国の人口全体のなかで、どのくらいの割合を占めているかを調べてみました。オーストラリアでは52人にひとり、韓国では53人にひとりが日本語を学習していることとなります。これに対し、人口が多い中国では、およそ3,400人にひとり、米国ではおよそ2,100人にひとりとなります。

■ 機関数・学習者数の変化

1998年の調査と比較すると、105か国（新規16か国を含む）で機関数が増加しました。減少したのは26か国（今回の調査で機関の存在を確認できなかった4か国を含む）でした。また、106か国（同）で学習者数が増加しました。減少したのは25か国（同）でした。

■ 学習者数の変化

学習者数が多い国を10か国あげると、韓国、中国、オーストラリア、米国、〈台湾〉、インドネシア、タイ、ニュージーランド、カナダ、ブラジルです（⇒表1）。このうち、中国、インドネシア、タイでこの5年間に学習者が大きく増加しました。これに対し、ニュージーランド、〈台湾〉、カナダ、韓国では学習者が減少しています。これら以外に目立った動きをした国をあげると、モンゴルが3.2倍、マレーシアが1.9倍、ベトナムが1.8倍に増加しました。さらに、前出の国々と比べて学習者数はそれほど多くはありませんが、著しい増加を示した国としてアイルランド（11.9倍）、カンボジア（8.9倍）があげられます。

■ 学習者数増減の要因

学習者数の増減には、それぞれの国の政治的、経済的、文化的な要因や日本との関係が影響しています。

モンゴルやベトナム、カンボジアの場合、これらの国で市場経済が拡大するに伴い、日本企業が進出したり、日本人観光客が増加するなど、日本との関係が活発になってきたことが、日本語の学習者数の増加につながっています。

アイルランドでは、政府の言語政策により中等教育で日本語を導入することができるようになった結果、中等教育機関で日本語の学習者が急激に増加しました。

中国、インドネシア、マレーシア、タイなどでは、日本との経済関係を背景に、日本語を学習する人が増えています。

さらに、これらの国だけにとどまらず、多くの国で、日本のマンガ、アニメ、ファッション、ゲーム、映画などのポップカルチャーに対する関心から日本語学習を始める若者が増えているという報告もあります。一方で、1990年代後半のアジア経済危機や長引く日本の景気低迷などを背景に、日本語学習に対する興味や熱意が失われつつあると指摘されている国や、中国語など他の言語の学習者が増え、相対的に日本語の学習者が減少していると指摘されている国もあります。

ブラジルでは、前回の調査で学習者数の減少が目立ちました。これは日系社会の世代交代などによる日本語離れや、日本経済の不振による日本企業の撤退などが背景にあると考えられますが、今回の調査では学習者数の回復がみられました。学習者の減少に危機意識をもった日系の日本語学校が、日系人を対象とする継承語教育から、日系人以外も含めた外国語としての日本語教育への転換を見据え、改善努力を行ったことなどが効果をあげたものと思われまます。

表1 学習者数上位10か国の前回調査との変化

順位	国・<地域>	学習者数 (2003年)	学習者数 (1998年)	増減率
1	韓国	894,131	948,104	▲5.7
2	中国	387,924	245,863	57.8
3	オーストラリア	381,954	307,760	24.1
4	米国	140,200	112,977	24.1
5	<台湾>	128,641	161,872	▲20.5
6	インドネシア	85,221	54,016	57.8
7	タイ	54,884	39,822	37.8
8	ニュージーランド	28,317	41,507	▲31.8
9	カナダ	20,457	21,784	▲6.1
10	ブラジル	19,744	16,678	18.4

注) ▲は減少したことを示す。

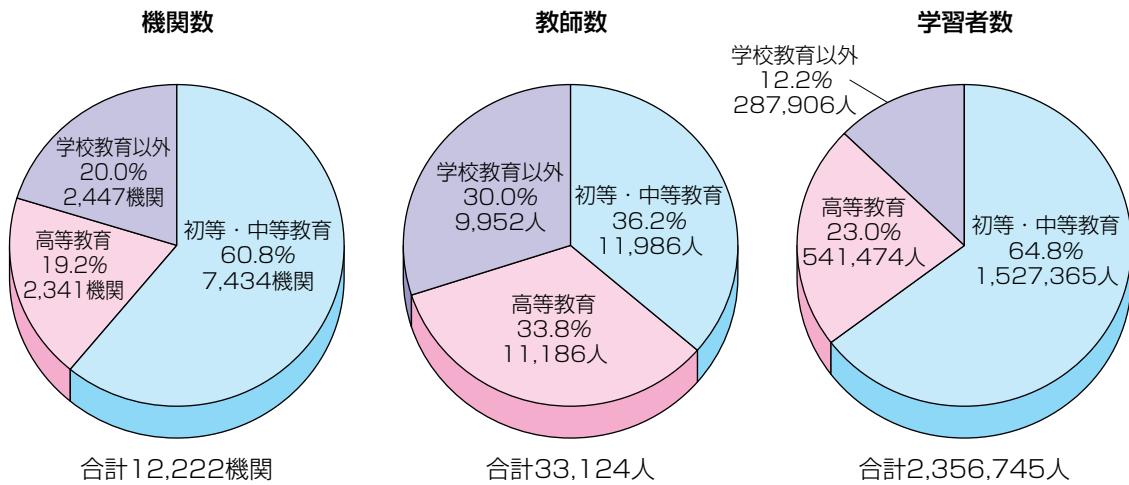
6割強が初等・中等教育機関の学習者

4. 教育段階別の状況

■ 学習者数の教育段階別割合

日本語教育機関を初等・中等教育機関（小学校、中学、高校など）、高等教育機関（大学院、大学、短大、高等専門学校など）、学校教育以外の機関（語学学校、大学の公開講座、生涯教育機関、組織内教育など）の3つに分けてみると、海外の日本語学習者の6割強（64.8%）は、初等・中等教育機関の学習者です。高等教育機関の学習者が2割強（23.0%）、学校教育以外の機関の学習者が1割強（12.2%）となっています（⇒図5）。

図5 教育段階別機関数・教師数・学習者数



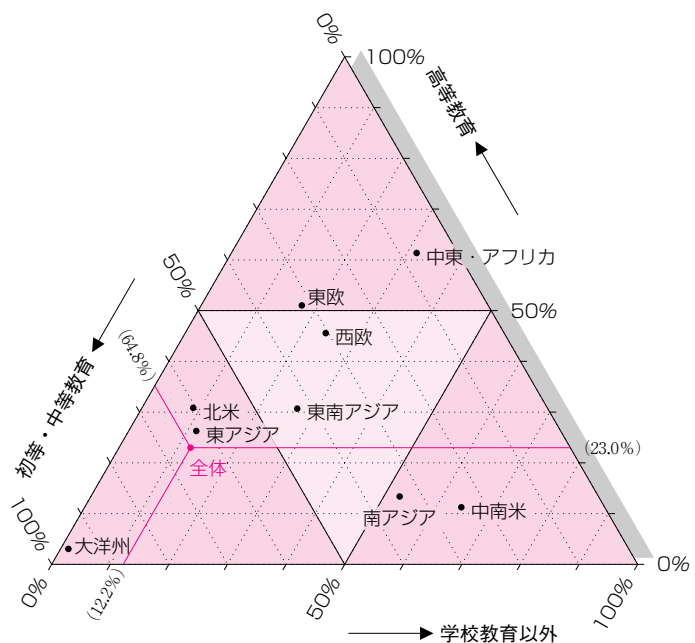
■ 前回調査との比較

前回の調査と比較すると、初等・中等教育機関の学習者は10.6%、高等教育機関の学習者は18.3%、学校教育以外の機関の学習者は9.4%増加しています。高等教育機関の学習者がもっとも増加しています。

■ 日本語教育の地域別特徴

主としてどのような人が日本語を学習しているかは、地域や国によりそれぞれ特徴があることがわかりました。東アジア、大洋州、北米は、初等・中等教育機関の日本語学習者が多い地域です（⇒図6）。とくに大洋州はその傾向が強くなっています。南アジア、中南米は、学校教育以外の機関が日本語教育の中心になっています。東欧と中東・アフリカは、高等教育の比重が比較的高い地域です。ただし、中東・アフリカでは、高等教育機関と学校教育以外の機関の両方で日本語教育が行われていますが、初等・中等教育機関ではほとんど行われていません。いっぽう、東欧では、学校教育以外の機関や初等・中等教育機関でも日本語教育が盛んに行われています。東南アジア、西欧では、3つの教育段階の学習者は、ほぼ同じ割合になっています。

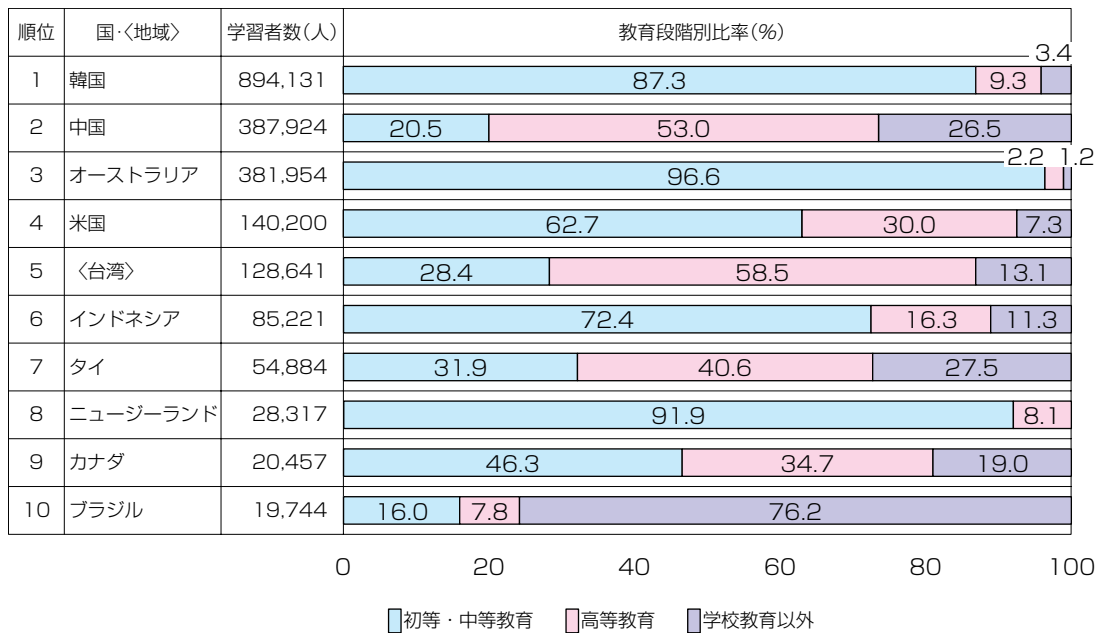
図6 地域別の日本語教育の特徴



■ 日本語教育の国別特徴

学習者数上位10か国のうち、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、インドネシア、米国では、初等・中等教育機関での学習者の割合が多いことが特徴といえます（⇒図7）。それに対して、ブラジルでは、学校教育以外の機関で日本語を学習している人が4分の3を占めています。〈台湾〉、中国は、高等教育機関での学習者の割合が比較的多くなっています。タイ、カナダは、3つの教育段階の学習者がほぼ同じ割合になっています。

図7 学習者数の教育段階別構成



(1) 初等・中等教育機関

■ 全体的状況

初等・中等教育機関で日本語教育を行っているのは70か国（厳密には64か国と6地域）の7,434機関で、1,527,365人が日本語を学習しています。教師数は11,986人です。1998年の調査と比較すると、この5年間に機関は18.4%、教師は30.6%、学習者は10.6%、それぞれ増えました。教師数の増加が目立っています。

■ 学習者数上位国

学習者が多い国は、韓国（78.1万人）、オーストラリア（36.9万人）、米国（8.8万人）、中国（8.0万人）、インドネシア（6.2万人）、〈台湾〉（3.7万人）、ニュージーランド（2.6万人）などです（⇒表2）。なかでも、韓国の学習者数は、全世界の初等・中等教育機関の日本語学習者の2分の1にあたります。各国の日本語学習者の教育段階別割合をみると、オーストラリアやニュージーランドでは、9割以上を、韓国でも9割近くを、初等・中等教育機関の学習者が占めています。インドネシア、米国も、初等・中等教育機関の学習者の割合が多い国です。これらの国では、政府の言語政策により、日本語を含む外国語教育が初等・中等教育で重視されています。

■ 学習者数の増減

学習者の増減を国別にみると、**韓国**では、中学校で日本語が校長の裁量で科目設置を決定できる「裁量授業」の一つとなったことから、日本語教育を開始するところが増加しましたが、高校では、外国語学習（第2外国語科目）の履修に制限（それまで高校1年次から履修が可能であったものが、2年次からの履修になった）が設けられたために、学習者が減り、全体としては学習者数は微増にとどまりました。**アイルランド**では、政府が中等教育機関での外国語教育の多様化と拡大を推進する方針を打ち出したため、日本語学習者が急増しました。一方、**中国**では、社会の英語志向の高まりを背景に、日本語教育を廃止する機関が増えたため、学習者が減りました。

■ 初等教育機関

日本語教育を行っている初等・中等教育機関のうち、初等教育機関は約2割です。約8割は中等教育機関です。初等教育機関が多いのは、**オーストラリア**、**ニュージーランド**、**米国**です。

表2 教育段階別学習者数上位10か国

初等・中等教育機関			高等教育機関			学校教育以外の機関		
順位	国・<地域>	学習者数(人)	順位	国・<地域>	学習者数(人)	順位	国・<地域>	学習者数(人)
1	韓国	780,573	1	中国	205,481	1	中国	102,782
2	オーストラリア	369,157	2	韓国	83,514	2	韓国	30,044
3	米国	87,949	3	<台湾>	75,242	3	<台湾>	16,802
4	中国	79,661	4	米国	42,018	4	タイ	15,095
5	インドネシア	61,723	5	タイ	22,273	5	ブラジル	15,041
6	<台湾>	36,597	6	インドネシア	13,881	6	<香港>	12,800
7	ニュージーランド	26,012	7	オーストラリア	8,269	7	ベトナム	12,041
8	タイ	17,516	8	フランス	7,580	8	米国	10,233
9	英国	9,700	9	カナダ	7,092	9	インドネシア	9,617
10	カナダ	9,471	10	ドイツ	6,783	10	マレーシア	5,372
初等・中等教育機関全体		1,527,365	高等教育機関全体		541,474	学校教育以外の機関全体		287,906

(2) 高等教育機関

■ 全体的状況

専攻科目または選択科目として日本語を教えている高等教育機関は、**103か国**（厳密には97か国と6地域）の**2,341機関**で、**541,474人**が日本語を学習しています。教師数は**11,186人**です。1998年の調査と比較すると、この5年間に機関は5.4%、教師は16.5%、学習者は18.3%、それぞれ増えました。

■ 学習者数上位国

学習者が多い国は、**中国**（20.5万人）、**韓国**（8.4万人）、**<台湾>**（7.5万人）、**米国**（4.2万人）、**タイ**（2.2万人）、**インドネシア**（1.4万人）などです。学習者数上位10か国のうち、<台湾>、ドイツ、中国、フランスでは、高等教育機関の日本語学習者が半数以上を占めています。

■ 学位授与

日本語、日本語教育学、日本研究専攻の学生に対して2002年度に学位を授与したかどうかたずねました。学士号は62か国（厳密には59か国と3地域）の805機関（高等教育機関全体の36.7%）、修士号は46か国（厳密には45か国と1地域）の304機関（同13.8%）で、博士号は31か国（厳密には30か国と1地域）の116機関（同5.3%）で授与されたことがわかりました。1998年の調査と比べると、学位授与を行った国や機関数は大幅に増えています。

(3) 学校教育以外の機関

■ 全体的状況

学校教育以外の機関で日本語教育を行っているのは100か国（厳密には96か国と4地域）の2,447機関で、287,906人が日本語を学習しています。教師数は9,952人です。1998年の調査と比較すると、この5年間に機関は0.7%、教師は12.6%、学習者は9.4%、それぞれ増えました。機関数はほとんど変化していないにもかかわらず、教師数や学習者数が増えたのは、機関の統廃合が進み、一部で大型化、チェーン化する機関が増えたことなどが原因の一つと考えられます。学校教育以外の機関では、それぞれの国の経済や社会の状況に影響されて、日本語教育機関が設置されたり縮小・廃止されたりするなど、不安定なことが特徴です。

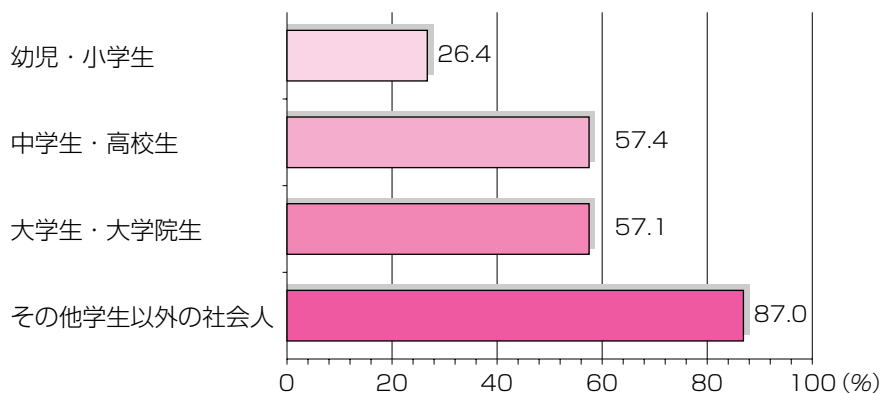
■ 学習者数上位国

学習者が多い国は、中国（10.3万人）、韓国（3.0万人）、＜台湾＞（1.7万人）、タイ（1.5万人）、ブラジル（1.5万人）などです。学習者数上位10か国のうち、ブラジル、＜香港＞、ベトナムでは、学校教育以外の機関の学習者がその国の日本語学習者全体の約7割を占めています。

■ 学習者の構成

学校教育以外の機関では、さまざまな人が日本語を学んでいます。社会人を受け入れている機関がもっとも多いですが、半数の機関で中学生・高校生や大学生・大学院生も受け入れています（⇒図8）。さらに、幼児・小学生が学んでいる機関も3割弱あ

図8 学習者の構成



注) 複数回答。数値は各項目を選択した機関の比率を示す。

ります。ブラジルをはじめ、日系人コミュニティが運営する日本語学校が多い中南米の国々では、年少の学習者が多いのが特徴です。

日本文化に関する知識を得るため、日本語によるコミュニケーション、日本語という言語そのものへの興味

5. 日本語学習の目的

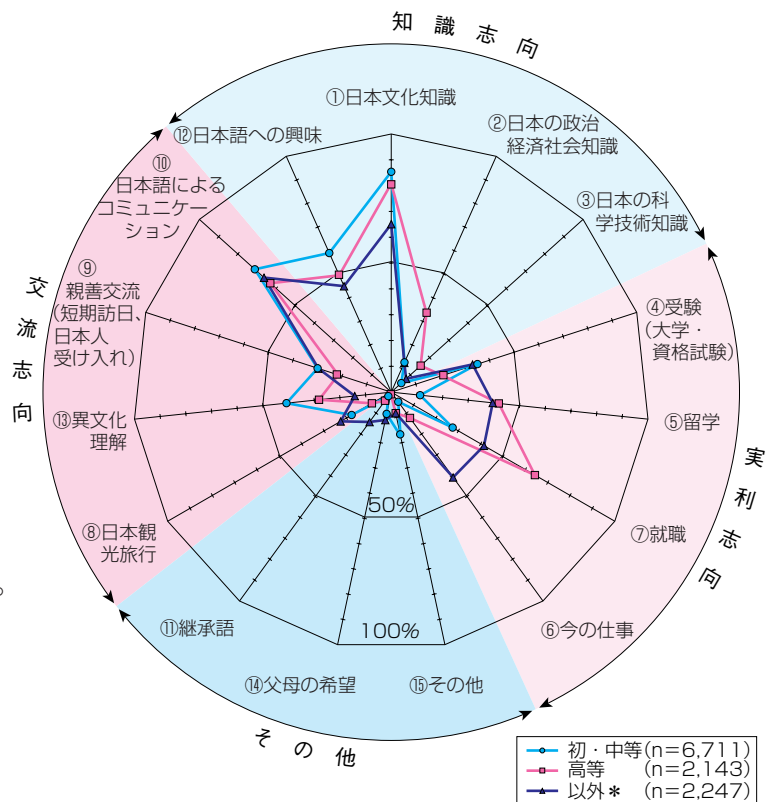
■ 日本語学習の主要目的
日本語を学習する目的は、国によって、あるいは教育段階などによっても異なります。しかし、日本文化に関する知識を得たい、日本語を使ってコミュニケーションしたいという欲求、日本語という言語そのものへの興味の3つは、どの教育段階でも主要な学習目的になっています(⇒図9)。

■ 教育段階別の学習目的
これらの3つの目的以外に、初等・中等教育機関では、国際理解・異文化理解の一環としてや日本との親善・交

流を深めるためといった人と人のコミュニケーションに対する関心と、大学や資格試験の受験準備、将来の就職のためといった現実的・実利的な目的がみられます。初等教育機関と中等教育機関をわけてみると、初等教育機関では交流に重きをおいた目的が多く見られますが、中等教育機関では実利的な目的が多いという特徴があります。高等教育機関では、将来の就職のためや日本に留学するためといった将来との結びつきが重視されています。また、日本の政治・経済・社会に関する知識のような専門性の高い知識を得ようとする傾向もみられます。

学校教育以外の機関で特徴的なのは、将来の就職のためや今の仕事で必要という実利的・現実的なニーズです。日本との親善・交流を深めるためや日本に観光旅行するためという短期的な交流目的も目立ちます。

図9 日本語学習の目的



注) 15の選択肢から5つまで選択。数値は機関比率を示す。
以外とは、学校教育以外の機関のこと。

■ 国別の学習目的

学習者数上位10か国の学習目的を見ると、次のような特色があります。

中国は、他の国では日本語学習の主要な目的となっている日本語によるコミュニケーション、日本語という言語そのものへの興味はあまり重視されず、そのかわりに、大学や資格試験の受験準備、将来の就職のため、日本に留学するためといった面が重視され、実利志向が大変強くなっています。

韓国、インドネシア、タイは、全体傾向と似ていますが、やや実利志向が強いといえます。オーストラリア、ニュージーランドは、全体傾向と比べると国際理解・異文化理解の一環などのような交流志向が強くなっています。

ブラジルは、学校教育以外の機関では、日系社会の日本語教育を反映して、母語または継承語である日本語を忘れないようにすることや、父母の希望が日本語学習の目的として意識されていることがわかります。米国、カナダでも、日系社会では、同様の傾向が見られます。

日本語教師の7割が非母語話者教師

6. 教師の状況

■ 全体的状況

海外で日本語を教えている教師の数は、**33,124人**です。1998年の調査に比べて5,513人増えました。教育段階別にまとめた教師の状況は、表3のとおりです。

高等教育機関や学校教育以外の機関では、平均すると1機関に4人以上の教師がいます。また、ひとりの教師が教える学習者は50人以下です。これに対して、初等・中等教育機関では、ひとつの機関で日本語を教える教師数は2人以下です。また、ひとりの教師が教える学習者数は、100人を超えています。初等・中等教育機関では、ひとりの教師が多くの学習者を担当し、そのうえ、同じ機関に相談相手となる日本語教師の同僚が少ないことで、多くの負担を抱えていることがうかがわれます。

表3 教育段階別の教師の状況

教育段階	1機関あたりの平均教師数 ⁽¹⁾ (人)	教師1人あたりの平均学習者数 ⁽²⁾ (人)	日本語母語話者教師	
			比率 (%)	機関カバー率 ⁽³⁾ (%)
初等・中等教育	1.6	130.4	19.9	22.7
高等教育	4.5	47.2	35.5	70.8
学校教育以外	4.3	29.9	45.1	59.3
全体	2.7	73.5	32.6	38.9

注) (1) 教師数について回答のあった機関の合計教師数を、その機関数で割ったもの。

(2) 教師数と学習者数の両方について回答のあった機関の合計学習者数を、その合計教師数で割ったもの。

(3) 日本語母語話者教師がひとりでもいる機関の比率。

■ 日本語母語話者教師の比率

海外の日本語教師のうち、**日本語を母語とする教師**は約3割です。約7割は日本語を母語としない現地の教師です。教育段階別にみると、**高等教育機関**や**学校教育以外の機関**には、日本語母語話者教師が比較的多く、全教師の4割前後（35.5%と45.1%）を占めています。いっぽう、**初等・中等教育機関**では、日本語母語話者教師の割合が低く（約2割）、日本語を母語としない現地の教師が日本語教育を支えています。

■ 日本語母語話者教師がいる機関の比率

高等教育機関の約7割の機関には、日本語を母語とする教師が少なくともひとりはいます。つまり、日本語母語話者教師がひとりもない機関は、3割です。しかし、**初等・中等教育機関**の約8割には、日本語母語話者教師はひとりもおらず、現地の教師だけが日本語を教えていることとなります。

■ 日本語教師の養成

近年、初等・中等教育段階で日本語を教える機関が増えています。それらの機関で日本語を教える教師を確保するために、自国で**日本語教師を養成**することが課題となっています。日本語教育を行っている高等教育機関のうち、**日本語教師養成のための科目**を設けているのは**34か国**（厳密には**32か国と2地域**）で**293機関**（高等教育機関全体の13.3%）あります。養成機関数の多い中国、韓国、インドネシア、オーストラリアで、初等・中等教育機関の日本語学習者数に対する日本語の母語話者教師の割合が少ないのは、自国で養成された教師が日本語教育を担っているためであると思われます。

適切な教材の不足、教材・教授法情報の不足、施設・設備不十分

7. 日本語教育上の問題点

■ 日本語教育上の主な問題点

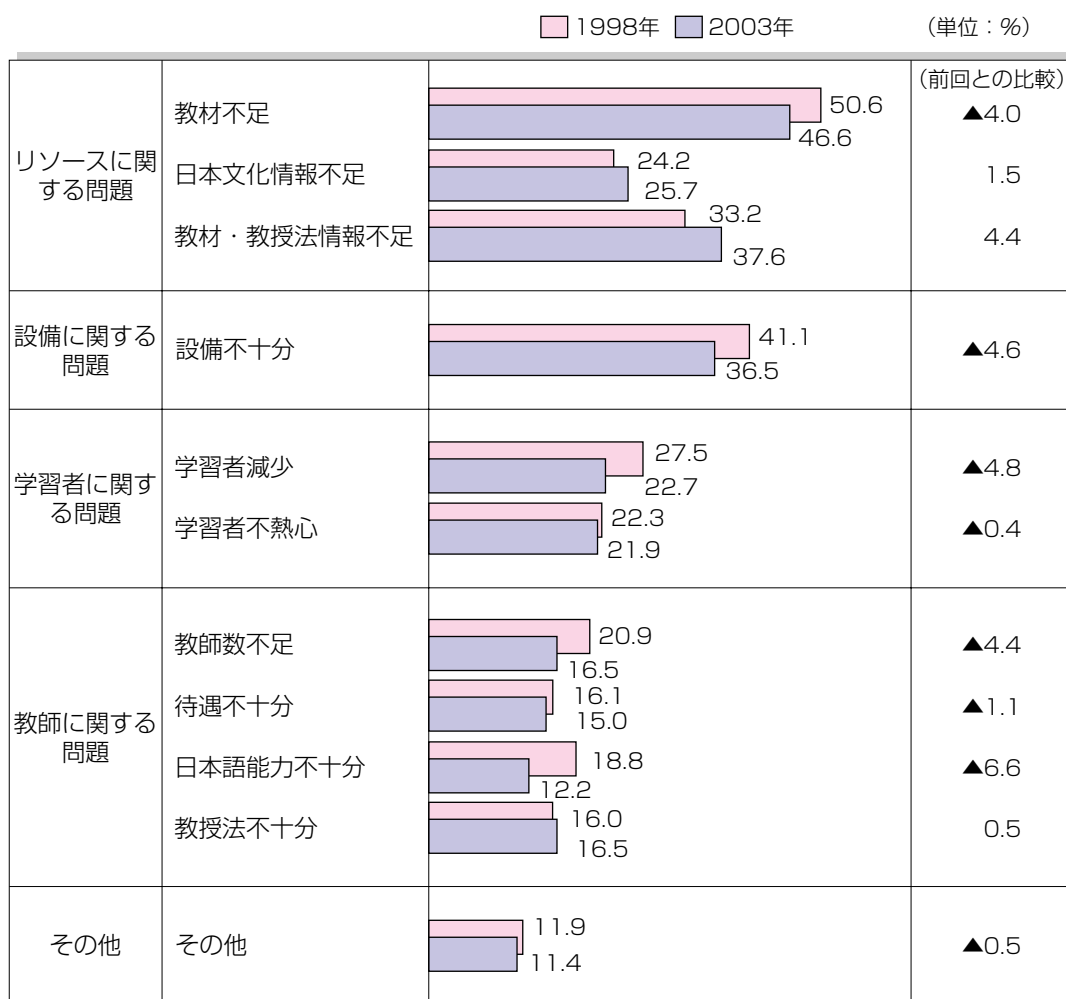
日本語教育上の問題点として多くの機関からあげられたのは、**適切な教材の不足、教材・教授法に関する情報の不足**というリソース（ソフト）の問題と、**施設・設備が不十分**という施設（ハード）の問題です（⇒図10）。4割前後（46.6%、37.6%、36.5%）の機関が、これらを問題であると考えています。とくに、学習者の年齢、興味、日本語学習のレベル、あるいは現地の事情にあった教材がないことを訴える声や、多様な学習者のニーズにあった教授法、日本語学習に対する動機付けがそれほど強くない児童・生徒の興味・関心を喚起・維持できるような教授法を求める声が多く聞かれました。また、問題の4位には、**日本文化情報の不足**があがっています。

■ 問題点の変化

1998年の調査と比較すると、**教材の不足と施設・設備が不十分**であることを問題としてあげる機関の割合は少なくなりました。それに対して、**教材・教授法に関する情報の不足**や**日本文化情報の不足**をあげる機関は増えています。日本文化情報の不足が問

題点としてあがる背景には、日本文化に関する知識を得ることが日本語学習の主要な目的となっており、日本文化に関わるさまざまな情報が求められているにもかかわらず、現実には多様な学習者のニーズに十分に答えられていない状況があることが大きい、と考えられます。

図10 日本語教育上の問題点



注) 11の選択肢から3つ選択。数値は機関比率を示す。

■ 教育段階別の問題点

初等・中等教育機関では、上記4つ以外に学習者の不熱心と学習者の減少が問題としてとらえられています。高等教育機関では、教師数の不足と教師の待遇不十分が、学校教育以外の機関では、学習者の減少や教師の待遇不十分が、多くの機関で問題であると考えられています。

別 表

別表 国別日本語教育機関数・教師数・学習者数（2003年）

地域	国・<地域>	学校教育								
		初等・中等教育			高等教育			小計		
		機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)
東アジア	韓国	2,527	3,727	780,573	269	1,300	83,514	2,796	5,027	864,087
	<台湾>	175	522	36,597	145	1,304	75,242	320	1,826	111,839
	中国	302	1,106	79,661	475	3,437	205,481	777	4,543	285,142
	<香港>	10	14	1,612	8	46	3,872	18	60	5,484
	<マカオ>	0	0	0	1	7	175	1	7	175
	モンゴル	15	33	3,601	36	127	4,243	51	160	7,844
	計	3,029	5,402	902,044	934	6,221	372,527	3,963	11,623	1,274,571
東南アジア	インドネシア	432	532	61,723	78	650	13,881	510	1,182	75,604
	カンボジア	1	2	700	3	11	206	4	13	906
	シンガポール	3	16	1,660	6	69	5,478	9	85	7,138
	タイ	165	236	17,516	82	309	22,273	247	545	39,789
	フィリピン	9	29	1,621	55	97	6,179	64	126	7,800
	ブルネイ	0	0	0	1	1	99	1	1	99
	ベトナム	0	0	0	15	164	5,988	15	164	5,988
	マレーシア	37	66	5,562	22	132	6,472	59	198	12,034
	ミャンマー	0	0	0	2	48	1,725	2	48	1,725
	ラオス	0	0	0	1	2	30	1	2	30
	計	647	881	88,782	265	1,483	62,331	912	2,364	151,113
南アジア	インド	5	5	446	11	31	653	16	36	1,099
	スリランカ	19	26	4,005	4	12	236	23	38	4,241
	ネパール	0	0	0	1	8	320	1	8	320
	パキスタン	0	0	0	3	5	108	3	5	108
	バングラデシュ	0	0	0	1	7	300	1	7	300
	ブータン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モルディブ	0	0	0	1	2	67	1	2	67
	計	24	31	4,451	21	65	1,684	45	96	6,135
大洋州	オーストラリア	2,081	3,044	369,157	61	268	8,269	2,142	3,312	377,426
	<北マリアナ諸島>(米)	5	6	327	0	0	0	5	6	327
	キリバス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	<グアム>(米)	7	11	1,015	2	10	200	9	21	1,215
	サモア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トンガ	4	6	174	1	1	25	5	7	199
	<ニューカレドニア>(仏)	17	28	2,018	1	1	40	18	29	2,058
	ニュージーランド	246	355	26,012	12	65	2,293	258	420	28,305
	バヌアツ	1	1	197	0	0	0	1	1	197
	バブアニューギニア	2	2	81	2	2	120	4	4	201
	パラオ	4	4	149	1	1	42	5	5	191
	フィジー	2	4	221	2	2	83	4	6	304
	<仏領ポリネシア>(仏)	1	1	52	2	2	127	3	3	179
	マーシャル諸島	1	1	17	1	1	50	2	2	67
	ミクロネシア	5	5	347	2	3	125	7	8	472
	計	2,376	3,468	399,767	87	356	11,374	2,463	3,824	411,141
北米	カナダ	103	180	9,471	39	101	7,092	142	281	16,563
	米国	728	1,174	87,949	435	1,273	42,018	1,163	2,447	129,967
	計	831	1,354	97,420	474	1,374	49,110	1,305	2,728	146,530
中南米	エルサルバドル	0	0	0	1	3	250	1	3	250
	キューバ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	グアテマラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コスタリカ	1	3	35	2	4	179	3	7	214
	ジャマイカ	0	0	0	2	3	122	2	3	122
	ドミニカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トリニダード・トバゴ	0	0	0	1	2	28	1	2	28
	ニカラグア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パナマ	0	0	0	1	1	32	1	1	32
	ホンジュラス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	メキシコ	5	39	1,158	20	40	994	25	79	2,152
	アルゼンチン	1	35	649	4	9	227	5	44	876
	ウルグアイ	0	0	0	1	3	30	1	3	30
	エクアドル	0	0	0	2	4	75	2	4	75
	コロンビア	0	0	0	3	8	202	3	8	202
	チリ	1	1	15	3	8	256	4	9	271
	パラグアイ	3	13	1,602	0	0	0	3	13	1,602
	ブラジル	37	66	3,154	18	64	1,549	55	130	4,703
	ベネズエラ	0	0	0	2	4	43	2	4	43
	ペルー	6	25	2,287	1	1	60	7	26	2,347
ボリビア	3	25	314	0	0	0	3	25	314	
計	57	207	9,214	61	154	4,047	118	361	13,261	

学校教育以外			総計			国・<地域>	地域	
機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)			
537	1,204	30,044	3,333	6,231	894,131	韓国	東アジア	
115	670	16,802	435	2,496	128,641	<台湾>		
159	1,488	102,782	936	6,031	387,924	中国		
34	398	12,800	52	458	18,284	<香港>		
3	19	190	4	26	365	<マカオ>		
16	39	1,236	67	199	9,080	モンゴル		
864	3,818	163,854	4,827	15,441	1,438,425	計		
98	520	9,617	608	1,702	85,221	インドネシア	東南アジア	
11	48	1,403	15	61	2,309	カンボジア		
25	85	4,862	34	170	12,000	シンガポール		
27	319	15,095	274	864	54,884	タイ		
29	107	3,459	93	233	11,259	フィリピン		
1	1	150	2	2	249	ブルネイ		
40	394	12,041	55	558	18,029	ベトナム		
71	214	5,372	130	412	17,406	マレーシア		
17	62	2,439	19	110	4,164	ミャンマー		
5	22	463	6	24	493	ラオス		
324	1,772	54,901	1,236	4,136	206,014	計		
46	220	4,347	62	256	5,446	インド	南アジア	
14	35	978	37	73	5,219	スリランカ		
22	117	1,192	23	125	1,512	ネパール		
1	5	66	4	10	174	パキスタン		
7	17	233	8	24	533	バングラデシュ		
1	1	14	1	1	14	ブータン		
0	0	0	1	2	67	モルディブ		
91	395	6,830	136	491	12,965	計		
67	313	4,528	2,209	3,625	381,954	オーストラリア		大洋州
1	10	60	6	16	387	<北マリアナ諸島>(米)		
1	3	51	1	3	51	キリバス		
0	0	0	9	21	1,215	<グアム>(米)		
1	2	26	1	2	26	サモア		
0	0	0	5	7	199	トンガ		
0	0	0	18	29	2,058	<ニューカレドニア>(仏)		
1	3	12	259	423	28,317	ニュージーランド		
0	0	0	1	1	197	バヌアツ		
1	1	30	5	5	231	パプアニューギニア		
0	0	0	5	5	191	パラオ		
0	0	0	4	6	304	フィジー		
0	0	0	3	3	179	<仏領ポリネシア>(仏)		
0	0	0	2	2	67	マーシャル諸島		
2	15	71	9	23	543	ミクロネシア		
74	347	4,778	2,537	4,171	415,919	計		
55	283	3,894	197	564	20,457	カナダ	北米	
91	711	10,233	1,254	3,158	140,200	米国		
146	994	14,127	1,451	3,722	160,657	計		
1	2	15	2	5	265	エルサルバドル	中南米	
6	12	163	6	12	163	キューバ		
1	3	110	1	3	110	グアテマラ		
2	3	47	5	10	261	コスタリカ		
1	1	18	3	4	140	ジャマイカ		
3	18	225	3	18	225	ドミニカ共和国		
0	0	0	1	2	28	トリニダード・トバゴ		
1	1	20	1	1	20	ニカラグア		
1	1	40	2	2	72	パナマ		
1	5	50	1	5	50	ホンジュラス		
35	125	2,671	60	204	4,823	メキシコ		
48	140	2,099	53	184	2,975	アルゼンチン		
2	6	118	3	9	148	ウルグアイ		
0	0	0	2	4	75	エクアドル		
9	27	363	12	35	565	コロンビア		
3	9	168	7	18	439	チリ		
13	93	1,099	16	106	2,701	パラグアイ		
327	996	15,041	382	1,126	19,744	ブラジル		
4	9	384	6	13	427	ベネズエラ		
9	51	783	16	77	3,130	ペルー		
3	18	417	6	43	731	ボリビア		
470	1,520	23,831	588	1,881	37,092	計		

別表 国別日本語教育機関数・教師数・学習者数（2003年）（続き）

地域	国・<地域>	学校教育								
		初等・中等教育			高等教育			小計		
		機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)
西欧	アイスランド	0	0	0	1	2	40	1	2	40
	アイルランド	52	53	1,881	3	12	195	55	65	2,076
	アンドラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	15	15	361	21	69	3,678	36	84	4,039
	英国	161	210	9,700	45	145	3,636	206	355	13,336
	オーストリア	3	3	92	8	19	580	11	22	672
	オランダ	0	0	0	5	18	544	5	18	544
	ギリシャ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スイス	9	9	92	6	22	373	15	31	465
	スウェーデン	10	11	287	7	27	600	17	38	887
	スペイン	0	0	0	14	26	965	14	26	965
	デンマーク	3	3	46	3	18	335	6	21	381
	ドイツ	44	58	2,008	56	143	6,783	100	201	8,791
	ノルウェー	3	3	36	3	7	140	6	10	176
	フィンランド	5	5	135	15	16	834	20	21	969
	フランス	50	95	3,710	90	227	7,580	140	322	11,290
	ベルギー	0	0	0	6	13	335	6	13	335
ポルトガル	1	1	30	5	6	142	6	7	172	
ルクセンブルク	2	2	74	0	0	0	2	2	74	
計		358	468	18,452	288	770	26,760	646	1,238	45,212
東欧	アゼルバイジャン	0	0	0	2	7	41	2	7	41
	アルメニア	1	4	190	1	4	32	2	8	222
	ウクライナ	19	8	873	15	47	808	34	55	1,681
	ウズベキスタン	5	14	473	4	32	508	9	46	981
	エストニア	1	2	20	3	4	105	4	6	125
	カザフスタン	3	3	220	8	23	775	11	26	995
	キルギス	1	1	185	4	16	313	5	17	498
	グルジア	1	3	120	2	12	62	3	15	182
	クロアチア	1	1	77	2	2	75	3	3	152
	スロバキア	0	0	0	1	5	11	1	5	11
	スロベニア	0	0	0	1	7	180	1	7	180
	セルビア・モンテネグロ	1	2	54	4	19	550	5	21	604
	タジキスタン	0	0	0	1	1	30	1	1	30
	チェコ	2	2	31	4	14	211	6	16	242
	ハンガリー	16	24	436	12	29	411	28	53	847
	ブルガリア	3	6	158	3	12	88	6	18	246
	ベラルーシ	0	0	0	2	7	52	2	7	52
	ポーランド	5	6	205	10	45	605	15	51	810
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	1	20	0	0	0	1	1	20
	モルドバ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ラトビア	1	1	236	1	4	24	2	5	260
リトアニア	2	2	48	2	7	166	4	9	214	
ルーマニア	4	5	522	10	30	582	14	35	1,104	
ロシア	41	81	3,028	72	307	5,173	113	388	8,201	
計		108	166	6,896	164	634	10,802	272	800	17,698
中東・ アフリカ	アラブ首長国連邦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イエメン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イスラエル	1	3	90	4	15	417	5	18	507
	イラン	0	0	0	1	8	92	1	8	92
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	0	0	0	1	3	31	1	3	31
	シリア	0	0	0	3	8	143	3	8	143
	トルコ	2	5	219	11	32	662	13	37	881
	バーレーン	0	0	0	1	1	55	1	1	55
	ヨルダン	0	0	0	1	1	27	1	1	27
	レバノン	0	0	0	1	1	9	1	1	9
	エジプト	0	0	0	7	33	363	7	33	363
	スーダン	0	0	0	2	2	3	2	2	3
	チュニジア	0	0	0	2	5	120	2	5	120
	モロッコ	0	0	0	3	4	220	3	4	220
	ガーナ	0	0	0	1	1	13	1	1	13
	ケニア	1	1	30	4	7	329	5	8	359
	コンゴ民主共和国	0	0	0	1	1	15	1	1	15
	セネガル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベナン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ボツワナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マダガスカル	0	0	0	4	7	340	4	7	340	
南アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		4	9	339	47	129	2,839	51	138	3,178
合計		7,434	11,986	1,527,365	2,341	11,186	541,474	9,775	23,172	2,068,839

* 集計の対象とする機関には、教師数ないし学習者数について回答のなかった機関も含む。

* <台湾>については、財団法人交流協会が実施した調査結果の数字を使用。

学校教育以外			総計			国・<地域>	地域	
機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)			
1	1	13	2	3	53	アイスランド	西欧	
7	10	125	62	75	2,201	アイルランド		
1	1	4	1	1	4	アンドラ		
13	47	951	49	131	4,990	イタリア		
94	271	2,987	300	626	16,323	英国		
8	15	185	19	37	857	オーストリア		
4	9	64	9	27	608	オランダ		
11	16	278	11	16	278	ギリシャ		
22	35	461	37	66	926	スイス		
5	7	148	22	45	1,035	スウェーデン		
20	38	1,262	34	64	2,227	スペイン		
4	5	117	10	26	498	デンマーク		
107	234	3,864	207	435	12,655	ドイツ		
3	4	55	9	14	231	ノルウェー		
7	11	253	27	32	1,222	フィンランド		
41	142	3,155	181	464	14,445	フランス		
8	16	418	14	29	753	ベルギー		
5	6	34	11	13	206	ポルトガル		
0	0	0	2	2	74	ルクセンブルク		
361	868	14,374	1,007	2,106	59,586	計		
0	0	0	2	7	41	アゼルバイジャン		東欧
0	0	0	2	8	222	アルメニア		
8	2	270	42	57	1,951	ウクライナ		
3	17	430	12	63	1,411	ウズベキスタン		
0	0	0	4	6	125	エストニア		
1	8	144	12	34	1,139	カザフスタン		
1	6	98	6	23	596	キルギス		
0	0	0	3	15	182	グルジア		
4	5	50	7	8	202	クロアチア		
2	2	47	3	7	58	スロバキア		
0	0	0	1	7	180	スロベニア		
2	2	42	7	23	646	セルビア・モンテネグロ		
0	0	0	1	1	30	タジキスタン		
4	9	118	10	25	360	チェコ		
8	16	157	36	69	1,004	ハンガリー		
1	5	53	7	23	299	ブルガリア		
0	0	0	2	7	52	ベラルーシ		
10	19	499	25	70	1,309	ポーランド		
2	4	97	3	5	117	ボスニア・ヘルツェゴビナ		
1	1	60	1	1	60	モルドバ		
0	0	0	2	5	260	ラトビア		
0	0	0	4	9	214	リトアニア		
5	7	210	19	42	1,314	ルーマニア		
30	63	1,443	143	451	9,644	ロシア		
82	166	3,718	354	966	21,416	計		
1	1	3	1	1	3	アラブ首長国連邦	中東・ アフリカ	
1	2	50	1	2	50	イエメン		
2	4	55	7	22	562	イスラエル		
0	0	0	1	8	92	イラン		
1	5	50	1	5	50	クウェート		
0	0	0	1	3	31	サウジアラビア		
0	0	0	3	8	143	シリア		
8	18	348	21	55	1,229	トルコ		
1	1	28	2	2	83	バーレーン		
1	1	14	2	2	41	ヨルダン		
1	1	20	2	2	29	レバノン		
3	14	396	10	47	759	エジプト		
0	0	0	2	2	3	スーダン		
0	0	0	2	5	120	チュニジア		
1	1	20	4	5	240	モロッコ		
1	3	55	2	4	68	ガーナ		
4	6	81	9	14	440	ケニア		
0	0	0	1	1	15	コンゴ民主共和国		
1	1	51	1	1	51	セネガル		
1	1	80	1	1	80	ベナン		
1	2	10	1	2	10	ボツワナ		
6	10	202	10	17	542	マダガスカル		
1	1	30	1	1	30	南アフリカ		
35	72	1,493	86	210	4,671	計		
2,447	9,952	287,906	12,222	33,124	2,356,745	合計		

海外の日本語教育の現状

日本語教育機関調査・2003年

概要

平成17年1月発行

編集・発行 独立行政法人 国際交流基金

〒 107-6021

東京都港区赤坂1-12-32

アーク森ビル21F

電話 03-5562-3525 (企画調整課)

FAX 03-5562-3498 (“ ”)

発売元 株式会社 凡人社

〒 102-0093

東京都千代田区平河町1-3-13

菱進平河町ビル1F

電話 03-3263-3959

©2004 The Japan Foundation